

・表示単位未満切り捨てのため、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。  
 ・表中の百分率は、四捨五入しており、構成比の合計が 100%となるよう一部調整がある。

## 1 決算総括

### (1) 決算規模

平成 29 年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	48,091,118,180	44,215,121,774	3,875,996,406	8.8
	特別会計	23,257,978,418	23,562,166,300	△ 304,187,882	△ 1.3
	合 計	71,349,096,598	67,777,288,074	3,571,808,524	5.3
歳 出 決 算 額	一般会計	47,068,800,621	43,164,568,778	3,904,231,843	9.0
	特別会計	22,884,235,526	23,281,471,062	△ 397,235,536	△ 1.7
	合 計	69,953,036,147	66,446,039,840	3,506,996,307	5.3
歳入歳出 差 引 決 算 額	一般会計	1,022,317,559	1,050,552,996	△ 28,235,437	△ 2.7
	特別会計	373,742,892	280,695,238	93,047,654	33.1
	合 計	1,396,060,451	1,331,248,234	64,812,217	4.9

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は 35 億 7,180 万円（5.3%）、歳出決算額は 35 億 699 万円（5.3%）それぞれ増加し、歳入歳出差引決算額は 6,481 万円（4.9%）の増加となっている。

### (2) 決算収支

当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	71,349,096,598	67,777,288,074	3,571,808,524
歳 出 総 額 (B)	69,953,036,147	66,446,039,840	3,506,996,307
形式収支 (A - B) (C)	1,396,060,451	1,331,248,234	64,812,217
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	236,484,840	283,288,000	△ 46,803,160
実質収支 (C - D) (E)	1,159,575,611	1,047,960,234	111,615,377

当年度の総計決算額は、歳入 713 億 4,909 万円、歳出 699 億 5,303 万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 13 億 9,606 万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,648 万円を差し引いた実質収支は 11 億 5,957 万円の黒字となっている。

## 2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	48,091,118,180	44,215,121,774	3,875,996,406
歳 出 総 額 (B)	47,068,800,621	43,164,568,778	3,904,231,843
形式収支 (A - B) (C)	1,022,317,559	1,050,552,996	△ 28,235,437
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	222,192,840	262,627,000	△ 40,434,160
実質収支 (C - D) (E)	800,124,719	787,925,996	12,198,723
前年度実質収支 (F)	787,925,996	615,570,213	172,355,783
単年度収支 (E - F) (G)	12,198,723	172,355,783	△ 160,157,060
財政調整基金積立額 (H)	407,112,064	315,287,699	91,824,365
繰上償還金 (I)	0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)	787,960,000	695,492,000	92,468,000
実質単年度収支 (G+H+I-J) (K)	△ 368,649,213	△ 207,848,518	△ 160,800,695

当年度の一般会計の決算額は、歳入 480 億 9,111 万円、歳出 470 億 6,880 万円で、前年度に比べ歳入 38 億 7,599 万円、歳出 39 億 423 万円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 10 億 2,231 万円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,219 万円を差し引いた実質収支は 8 億 12 万円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1,219 万円の黒字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は 3 億 6,864 万円の赤字となっている。

(1) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	50,145,417,000	46,101,412,000	4,044,005,000	8.8
調 定 額	50,378,480,430	46,557,228,781	3,821,251,649	8.2
収 入 済 額	48,091,118,180	44,215,121,774	3,875,996,406	8.8
予算現額に対する割合	95.9	95.9	△ 0.0	—
調定額に対する割合	95.5	95.0	0.5	—
還 付 未 済 額	72,992	15,790	57,202	362.3
不 納 欠 損 額	41,270,558	50,417,641	△ 9,147,083	△ 18.1
収 入 未 済 額	2,246,164,684	2,291,705,156	△ 45,540,472	△ 2.0

当年度の収入済額は480億9,111万円で、前年度に比べ38億7,599万円(8.8%)増加している。

また、調定額に対する収入割合は95.5%で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,487,071	15.6	7,265,006	16.4	222,065	3.1
2 地 方 譲 与 税	340,883	0.7	338,850	0.8	2,033	0.6
3 利 子 割 交 付 金	11,680	0.0	6,918	0.0	4,762	68.8
4 配 当 割 交 付 金	19,640	0.0	14,060	0.0	5,580	39.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,529	0.0	9,269	0.0	13,260	143.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,305,619	2.7	1,272,531	2.9	33,088	2.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,988	0.1	50,548	0.1	21,440	42.4
8 地 方 特 例 交 付 金	27,592	0.1	25,299	0.0	2,293	9.1
9 地 方 交 付 税	17,555,236	36.5	18,159,991	41.1	△ 604,755	△ 3.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,938	0.0	9,313	0.0	△ 375	△ 4.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	150,261	0.3	176,735	0.4	△ 26,474	△ 15.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	866,206	1.8	887,719	2.0	△ 21,513	△ 2.4
13 国 庫 支 出 金	5,949,333	12.4	5,554,501	12.6	394,832	7.1
14 県 支 出 金	2,961,810	6.2	3,015,038	6.8	△ 53,228	△ 1.8
15 財 産 収 入	236,991	0.5	213,113	0.5	23,878	11.2
16 寄 附 金	1,872,838	3.9	531,660	1.2	1,341,178	252.3
17 繰 入 金	1,590,802	3.3	700,300	1.6	890,502	127.2
18 繰 越 金	1,050,553	2.2	745,787	1.7	304,766	40.9
19 諸 収 入	659,947	1.4	522,382	1.2	137,565	26.3
20 市 債	5,901,200	12.3	4,716,100	10.7	1,185,100	25.1
合 計	48,091,118	100.0	44,215,122	100.0	3,875,996	8.8

前年度に比べ増加した主なものは、寄附金 13 億 4,117 万円 (252.3%)、市債 11 億 8,510 万円 (25.1%)、繰入金 8 億 9,050 万円 (127.2%) で、減少した主なものは、地方交付税 6 億 475 万円 (3.3%)、県支出金 5,322 万円 (1.8%)、分担金及び負担金 2,647 万円 (15.0%) となっている。

款別の構成で 5%を超えるものは、地方交付税 175 億 5,523 万円 (構成比 36.5%)、市税 74 億 8,707 万円 (構成比 15.6%)、国庫支出金 59 億 4,933 万円 (構成比 12.4%)、市債 59 億 120 万円 (構成比 12.3%)、県支出金 29 億 6,181 万円 (構成比 6.2%) である。

1款 市税

予算現額	7,454,136,000円		
調定額	7,877,159,903円	(予算現額に対する割合	105.7%)
収入済額	7,487,070,620円	(予算現額に対する割合	100.4%)
		(調定額に対する割合	95.0%)
還付未済額	62,232円		
不納欠損額	30,932,297円	(調定額に対する割合	0.4%)
収入未済額	359,219,218円	(調定額に対する割合	4.6%)

収入済額 74 億 8,707 万円は、前年度に比べ 2 億 2,206 万円 (3.1%) 増加している。  
 調定に対する収納率は 95.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	3,166,374	3,012,761	95.1	3,179,953	3,020,396	95.0	△ 7,635	△ 0.3
個 人	2,686,494	2,539,837	94.5	2,641,493	2,489,942	94.3	49,895	2.0
法 人	479,880	472,924	98.6	538,460	530,454	98.5	△ 57,530	△ 10.8
固定資産税	3,695,864	3,494,509	94.6	3,446,225	3,247,733	94.2	246,776	7.6
軽自動車税	251,394	233,130	92.7	241,666	223,744	92.6	9,386	4.2
市たばこ税	473,793	473,793	100.0	504,779	504,779	100.0	△ 30,986	△ 6.1
鉦 産 税	75	75	100.0	60	60	100.0	15	25.0
都市計画税	289,659	272,802	94.2	285,240	268,293	94.1	4,509	1.7
合 計	7,877,160	7,487,071	95.0	7,657,923	7,265,005	94.9	222,066	3.1

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	平成29年度	平成28年度	増減率	平成29年度	平成28年度	増減率
市 民 税	12,710	9,106	39.6	140,940	150,455	△ 6.3
個 人	12,231	8,008	52.7	134,462	143,547	△ 6.3
法 人	479	1,098	△ 56.4	6,478	6,908	△ 6.2
固定資産税	15,175	16,823	△ 9.8	186,192	181,681	2.5
軽自動車税	1,753	1,577	11.2	16,524	16,345	1.1
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都市計画税	1,294	1,442	△ 10.3	15,563	15,505	0.4
合 計	30,932	28,948	6.9	359,219	363,985	△ 1.3

不納欠損額 3,093 万円は、前年度に比べ 198 万円 (6.9%) 増加している。不納欠損額の多い税目は、個人市民税及び固定資産税である。

収入未済額 3 億 5,921 万円は、前年度に比べ 476 万円 (1.3%) 減少している。

#### 20款 市債

予 算 現 額	6,760,800,000円		
調 定 額	6,586,500,000円	(予算現額に対する割合	97.4%)
収 入 済 額	5,901,200,000円	(予算現額に対する割合	87.3%)
		(調定額に対する割合	89.6%)
収入未済額	685,300,000円	(調定額に対する割合	10.4%)

収入済額 59 億 120 万円は、前年度に比べ 11 億 8,510 万円 (25.1%) 増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総 務 債	1,627,600	1,217,900	409,700	33.6
土 木 債	14,600	12,500	2,100	16.8
消 防 債	257,700	120,200	137,500	114.4
災 害 復 旧 債	94,400	10,400	84,000	807.7
辺 地 対 策 事 業 債	25,600	41,300	△ 15,700	△ 38.0
過 疎 対 策 事 業 債	1,581,500	1,536,000	45,500	3.0
合 併 特 例 債	2,299,800	1,777,800	522,000	29.4
合 計	5,901,200	4,716,100	1,185,100	25.1

収入未済額 6 億 8,530 万円は、合併特例債の防災・避難広場整備事業、災害復旧債の道路災害復旧事業、河川災害復旧事業等が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

## (2) 歳出

### ① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	50,145,417,000	46,101,412,000	4,044,005,000	8.8
支 出 済 額	47,068,800,621	43,164,568,778	3,904,231,843	9.0
執 行 率	93.9	93.6	0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	2,153,443,840	2,102,099,000	51,344,840	2.4
不 用 額	923,172,539	834,744,222	88,428,317	10.6

当年度の支出済額は 470 億 6,880 万円で、前年度に比べ 39 億 423 万円 (9.0%) 増加している。予算現額に対する執行率は 93.9% で、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。

翌年度繰越額は 21 億 5,344 万円で、前年度に比べ 5,134 万円 (2.4%) 増加している。繰越事業は、土木費の道路新設改良交付金事業 2 億 6,174 万円、消防費の災害対策施設整備事業 2 億 2,128 万円、災害復旧費の現年発生道路災害復旧事業 3 億 3,028 万円等、計 34 事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	279,176	0.6	276,447	0.6	2,729	1.0
2 総務費	7,658,588	16.3	5,640,951	13.1	2,017,637	35.8
3 民生費	13,478,090	28.6	12,967,294	30.0	510,796	3.9
4 衛生費	2,983,217	6.3	2,980,706	6.9	2,511	0.1
5 労働費	27,258	0.1	28,637	0.1	△ 1,379	△ 4.8
6 農林水産業費	2,614,011	5.6	2,588,346	6.0	25,665	1.0
7 商工費	1,205,540	2.6	1,054,354	2.4	151,186	14.3
8 土木費	4,255,739	9.0	3,867,182	9.0	388,557	10.0
9 消防費	2,386,756	5.1	1,833,097	4.2	553,659	30.2
10 教育費	3,414,579	7.3	4,081,248	9.5	△ 666,669	△ 16.3
11 災害復旧費	1,027,628	2.2	325,320	0.8	702,308	215.9
12 公債費	7,738,218	16.4	7,520,986	17.4	217,232	2.9
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	47,068,801	100.0	43,164,569	100.0	3,904,232	9.0

款別歳出の顕著なものは、災害復旧費であり、前年に比べ 215.9%増加し、10 億 2,762 万円となっている。その他は、民生費が 134 億 7,809 万円で、前年度に比べ 5 億 1,079 万円 (3.9%) の増加、公債費が 77 億 3,821 万円で、前年度に比べ 2 億 1,723 万円 (2.9%) の増加、総務費が 76 億 5,858 万円で、前年度に比べ 20 億 1,763 万円 (35.8%) の増加、土木費が 42 億 5,573 万円で、前年度に比べ 3 億 8,855 万円 (10.0%) の増加、教育費が 34 億 1,457 万円で、前年度に比べ 6 億 6,666 万円 (16.3%) の減少、衛生費が 29 億 8,321 万円で、前年度に比べ 251 万円 (0.1%) の増加、農林水産業費が 26 億 1,401 万円で、前年度に比べ 2,566 万円 (1.0%) の増加となっている。

1款 議会費

予算現額	283,669,000円		
支出済額	279,176,108円	(予算現額に対する割合	98.4%)
不用額	4,492,892円		

支出済額 2 億 7,917 万円は、前年度に比べ 272 万円 (1.0%) 増加している。これは主に議会運営事業が 745 万円増加したことによるものである。

2款 総務費

予 算 現 額 7,811,291,000円 (うち繰越明許費繰越額 93,393,000円)  
 支 出 済 額 7,658,588,201円 (予算現額に対する割合 98.0%)  
 不 用 額 59,309,799円

支出済額 76 億 5,858 万円は、前年度に比べ 20 億 1,763 万円 (35.8%) 増加している。  
 項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	6,682,200	87.3	4,719,772	83.7	1,962,428	41.6
徴 税 費	595,912	7.8	561,079	9.9	34,833	6.2
戸籍住民基本台帳費	228,904	3.0	243,359	4.3	△ 14,455	△ 5.9
選 挙 費	113,867	1.5	77,182	1.4	36,685	47.5
統 計 調 査 費	9,727	0.1	11,363	0.2	△ 1,636	△ 14.4
監 査 委 員 費	27,977	0.4	28,196	0.5	△ 219	△ 0.8
合 計	7,658,588	100.0	5,640,951	100.0	2,017,637	35.8

総務管理費は、19 億 6,242 万円 (41.6%) 増加している。これは主に基金管理事業が 11 億 2,717 万円、寄付金活用事業が 5 億 2,574 万円、財産管理事業が 4 億 2,707 万円、それぞれ増加したことによるものである。

徴税費は、3,483 万円 (6.2%) 増加している。これは主に税務総務費の職員給与管理事業が 2,215 万円増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、1,445 万円 (5.9%) 減少している。これは主に職員給与管理事業が 1,292 万円減少したことによるものである。

選挙費は、3,668 万円 (47.5%) 増加している。これは主に選挙執行事業が 4,347 万円増加したことによるものである。

統計調査費は、163 万円 (14.4%) 減少している。これは主に統計調査事業が 119 万円減少したことによるものである。

監査委員費は、21 万円 (0.8%) 減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、9,339 万円で、庁舎建設事業等 3 事業である。

### 3款 民生費

予 算 現 額	13,800,873,000円	(うち繰越明許費繰越額 2,671,000円)
支 出 済 額	13,478,090,213円	(予算現額に対する割合 97.7%)
不 用 額	320,111,787円	

支出済額 134億7,809万円は、前年度に比べ5億1,079万円(3.9%)増加している。  
項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	7,363,345	54.6	7,337,865	56.6	25,480	0.3
児 童 福 祉 費	4,023,922	29.9	3,583,070	27.6	440,852	12.3
生 活 保 護 費	2,086,817	15.5	2,046,059	15.8	40,758	2.0
災 害 救 助 費	4,005	0.0	300	0.0	3,705	1,235.0
合 計	13,478,090	100.0	12,967,294	100.0	510,796	3.9

社会福祉費は、2,548万円(0.3%)増加している。これは主に社会福祉総務事業が6,485万円、老人福祉施設管理事業が1億3,036万円、それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費は4億4,085万円(12.3%)増加している。これは主に児童福祉施設入所事業が3億853万円、児童福祉施設整備事業が1億5,720万円、それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費は、4,075万円(2.0%)増加している。これは主に生活保護総務事業が5,730万円増加したことによるものである。

災害救助費は、370万円(1235.0%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、267万円で、つるおか保育所(仮称)建設事業である。

### 4款 衛生費

予 算 現 額	3,050,345,000円
支 出 済 額	2,983,216,696円 (予算現額に対する割合 97.8%)
不 用 額	65,707,304円

支出済額 29億8,321万円は、前年度に比べ251万円(0.1%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,339,383	44.9	1,430,793	48.0	△ 91,410	△ 6.4
清 掃 費	1,643,834	55.1	1,549,913	52.0	93,921	6.1
合 計	2,983,217	100.0	2,980,706	100.0	2,511	0.1

保健衛生費は、9,141 万円 (6.4%) 減少している。これは、主に環境保全事業が 5,648 万円の減少したことによるものである。

清掃費は、9,392 万円 (6.1%) 増加しているが、前年度との変動要因として、エコセンター一番匠延命化事業 2 億 1,913 万円も含まれている。

なお、繰越明許費繰越額は、142 万円で、産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業である。

#### 5款 労働費

予 算 現 額	27,278,000円		
支 出 済 額	27,257,775円	(予算現額に対する割合	99.9%)
不 用 額	20,225円		

支出済額 2,725 万円は、前年度に比べ 137 万円 (4.8%) 減少している。これは主に三余館事業が 139 万円減少したことによるものである。

#### 6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,981,965,000円	(うち繰越明許費繰越額 319,520,000円)
支 出 済 額	2,614,011,144円	(予算現額に対する割合 87.7%)
不 用 額	48,433,856円	

支出済額 26 億 1,401 万円は、前年度に比べ 2,566 万円 (1.0%) 増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,078,004	41.2	1,100,719	42.5	△ 22,715	△ 2.1
林 業 費	569,021	21.8	515,621	19.9	53,400	10.4
水 産 業 費	966,986	37.0	972,006	37.6	△ 5,020	△ 0.5
合 計	2,614,011	100.0	2,588,346	100.0	25,665	1.0

農業費は、2,271 万円 (2.1%) 減少している。これは主に畜産振興事業が 2,629 万円減少したことによるものである。

林業費は、5,340 万円 (10.4%) 増加している。これは主に森林整備推進事業が 2,494 万円、治山林道基盤整備単独事業が 2,595 万円それぞれ増加したことによるものである。

水産業費は、502 万円 (0.5%) 減少している。これは主に水産業振興事業が 4,211 万円減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 3 億 1,952 万円で、産地パワーアップ事業等 7 事業である。

#### 7款 商工費

予 算 現 額	1,227,318,000円		
支 出 済 額	1,205,540,183円	(予算現額に対する割合	98.2%)
不 用 額	13,438,817円		

支出済額 12 億 554 万円は、前年度に比べ 1 億 5,118 万円 (14.3%) 増加している。これは主に企業誘致対策事業が 2 億 4,569 万円増加したことによるものである。

#### 8款 土木費

予 算 現 額	5,013,233,000円	(うち繰越明許費繰越額	686,554,000円)
支 出 済 額	4,255,739,266円	(予算現額に対する割合	84.9%)
不 用 額	70,939,734円		

支出済額 42 億 5,573 万円は、前年度に比べ 3 億 8,855 万円 (10.0%) 増加している。項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	418,161	9.8	402,543	10.4	15,618	3.9
道 路 橋 梁 費	1,031,005	24.2	980,866	25.4	50,139	5.1
河 川 費	167,001	3.9	175,244	4.5	△ 8,243	△ 4.7
港 湾 費	73,618	1.7	55,018	1.4	18,600	33.8
都 市 計 画 費	712,800	16.7	788,483	20.4	△ 75,683	△ 9.6
都 市 環 境 整 備 費	1,328,434	31.2	961,251	24.9	367,183	38.2
下 水 道 費	251,651	5.9	225,110	5.7	26,541	11.8
住 宅 費	272,034	6.4	276,340	7.1	△ 4,306	△ 1.6
へ り ぽ ー ト 費	1,036	0.0	2,326	0.1	△ 1,290	△ 55.5
合 計	4,255,739	100.0	3,867,181	100.0	388,558	10.0

土木管理費は、1,561 万円 (3.9%) 増加している。これは主に職員給与管理事業が 701 万円増加したことによるものである。

道路橋梁費は、5,013 万円 (5.1%) 増加している。これは主に社会資本整備総合交付金事業が 4,924 万円増加したことによるものである。

河川費は、824 万円 (4.7%) 減少している。これは主に河川維持補修事業が 936 万円減少したことによるものである。

港湾費は、1,860 万円 (33.8%) 増加している。

都市計画費は、7,568 万円 (9.6%) 減少している。これは主に街路事業が 4,600 万円減少したことによるものである。

都市環境整備費は、3 億 6,718 万円 (38.2%) 増加している。

下水道費は、2,654 万円 (11.8%) 増加している。

住宅費は、430 万円 (1.6%) 減少している。これは主に住宅維持補修事業が 3,587 万円減額したことによるものである。

ヘリポート費は、129 万円 (55.5%) 減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、6 億 8,655 万円で、道路新設改良交付金事業等 7 事業である。

#### 9款 消防費

予 算 現 額	2,716,890,000円	(うち繰越明許費繰越額 307,420,000円)
支 出 済 額	2,386,755,860円	(予算現額に対する割合 87.8%)
不 用 額	22,714,140円	

支出済額 23 億 8,675 万円は、前年度に比べ 5 億 5,365 万円 (30.2%) 増加している。これは主に防災情報システム整備事業が 4 億 3,465 万円増額したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、3 億 742 万円で、災害対策施設整備事業等 4 事業である。

#### 10款 教育費

予 算 現 額	3,603,536,000円	(うち繰越明許費繰越額 9,395,000円)
支 出 済 額	3,414,578,646円	(予算現額に対する割合 94.8%)
不 用 額	179,562,354円	

支出済額 34 億 1,457 万円は、前年度に比べ 6 億 6,666 万円 (16.3%) 減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	445,125	13.0	450,321	11.0	△ 5,196	△ 1.2
小学校費	1,080,516	31.6	1,014,986	24.9	65,530	6.5
中学校費	318,599	9.3	521,893	12.8	△ 203,294	△ 39.0
幼稚園費	215,376	6.3	289,733	7.1	△ 74,357	△ 25.7
社会教育費	585,348	17.1	755,768	18.5	△ 170,420	△ 22.5
保健体育費	769,614	22.5	1,048,548	25.7	△ 278,934	△ 26.6
合 計	3,414,579	100.0	4,081,248	100.0	△ 666,669	△ 16.3

教育総務費は、519 万円 (1.2%) 減少している。これは主に職員給与管理事業が 1,191 万円減額したことによるものである。

小学校費は、6,553 万円 (6.5%) 増加している。これは主に小学校施設整備事業が 8,786 万円増額したことによるものである。

中学校費は、2 億 329 万円 (39.0%) 減少している。これは主に中学校施設整備事業が 1 億 6,300 万円減額したことによるものである。

幼稚園費は、7,435 万円 (25.7%) 減少している。これは主に私立幼稚園就園補助事業が 6,025 万円減額したことによるものである。

社会教育費は、1 億 7,042 万円 (22.5%) 減少している。これは主に公民館施設整備事業が 1 億 9,907 万円減額したことによるものである。

保健体育費は、2 億 7,893 万円 (26.6%) 減少している。これは主に総合運動公園管理事業が 2 億 7,701 万円減額したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、939 万円が渡町台小学校施設整備事業である。

#### 11款 災害復旧費

予 算 現 額 1,819,117,000円 (うち繰越明許費繰越額 724,730,840円)

支 出 済 額 1,027,628,442円 (予算現額に対する割合 56.5%)

不 用 額 66,757,718円

支出済額 10 億 2,762 万円は、前年度に比べ 7 億 230 万円 (215.9%) 増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	471,325	45.9	154,227	47.4	317,098	205.6
公共土木施設災害復旧費	542,971	52.8	171,094	52.6	371,877	217.4
文教施設災害復旧費	2,333	0.2	0	0.0	2,333	皆増
その他公共施設災害復旧費	11,000	1.1	0	0.0	11,000	皆増
合 計	1,027,628	100.0	325,320	100.0	702,308	215.9

農林水産業施設災害復旧費は3億1,709万円(205.6%)増加している。これは農業用施設災害復旧事業が8,356万円、林業用施設災害復旧事業1億5,077万円、漁業施設災害復旧事業が8,275万円、それぞれ増額したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費は、3億7,187万円(217.4%)増加している。これは主に道路橋梁災害復旧事業が2億3,367万円、河川災害復旧事業が1億3,819万円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、7億1,674万円で、現年発生道路災害復旧事業等、8事業であり、事故繰越799万円と合わせると、繰越額は7億2,473万円である。

#### 12款 公債費

予 算 現 額 7,738,271,000円

支 出 済 額 7,738,218,087円 (予算現額に対する割合 100.0%)

不 用 額 52,913円

こ支出済額77億3,821万円は、前年度に比べ2億1,723万円(2.9%)増加している。項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	7,354,223	95.0	7,049,059	93.7	305,164	4.3
利 子	383,996	5.0	471,927	6.3	△ 87,931	△ 18.6
合 計	7,738,218	100.0	7,520,986	100.0	217,232	2.9

元金は、3億516万円(4.3%)増加している。これは市債定時償還元金が1億8,819万円増加し、市債繰上償還元金が1億1,696万円増額したことによるものである。

利子は、8,793万円(18.6%)減少している。これは主に市債償還利子が8,804万円減少したことによるものである。

14款 予備費

予 算 現 額	71,631,000円		
支 出 済 額	0円	(予算現額に対する割合	0.0 %)
不 用 額	71,631,000円		

予備費は、当初予算額1億円に対し2,836万円を充用し、不用額は7,163万円となっている。充用の内訳は、総務費が238万円、民生費が74万円、衛生費が741万円、土木費が443万円、教育費が1,172万円、災害復旧費が165万円である。